



2025年10月31日

各 位

会社名 株式会社トーシンホールディングス
代表者名 代表取締役社長 石田 雅文
(コード：9444 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
(TEL. 052-262-1122)

(訂正) 「2025年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2025年2月14日に開示いたしました「2025年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2025年7月18日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2025年4月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社トーシンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 旭 萌々子 TEL 052-262-1122
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年1月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年5月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	8,338	3.4	13	△78.1	△37	—	△162	—
2024年4月期中間期	8,061	5.5	62	△67.6	51	△71.9	△59	—

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 △158百万円 (—%) 2024年4月期中間期 △51百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	△25.11	—
2024年4月期中間期	△9.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	24,332	2,399	9.8
2024年4月期	24,185	2,622	10.8

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 2,373百万円 2024年4月期 2,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	12.00	—	10.00	22.00
2025年4月期	—	10.00			
2025年4月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期中間期	6,464,999株	2024年4月期	6,536,800株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	71,801株	2024年4月期	71,621株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年4月期中間期	6,465,108株	2024年4月期中間期	6,465,742株

※ 第2四半期(中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇による景気下押し要因はあったものの、所得環境改善を背景とした個人消費の回復や訪日外国人の増加など景気の緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、中東地域の相次ぐ地政学リスクの顕在化による資源価格の高騰、中国経済停滞への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、強みである販売力を活かし、携帯ショップ運営、テナントビル及びマンションの賃貸及び管理、ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当中間連結累計期間の業績は、売上高83億38百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益13百万円（同78.1%減）、経常損失37百万円（前年同期は51百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失1億62百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の電気通信事業法改正による事業者間の乗り換え円滑化の影響もあり各通信事業者間のMNP（他通信事業者からの乗り換え）競争が活況を呈しました。スマートフォンの高機能化に伴う価格高騰により、端末の買い替えサイクルは長期化傾向にあります。

このような環境の中、当社は積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力しました。また、携帯電話の販売だけでなく、金融サービス、ポイントサービスやスマートフォンを活用した決済サービスを連携させながら提供することにより、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供に注力しました。

当連結会計年度における売上高は、70億98百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント損失は1億32百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、品質と効率の向上を主眼に入居者様の快適な暮らしを最優先に心掛け、管理物件の定期清掃やメンテナンスを引き続き行うことで、入居率及び定着率の向上を図って参りました。

当連結会計年度における売上高は4億56百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は2億50百万円（同9.7%増）となりました。

（リゾート事業）

リゾート事業におきましては、大人数が集まるようなイベント企画や団体客によるコンペ企画等の復調傾向が続きました。しかしながら、資源高騰や原材料高騰等に伴う物価上昇の影響は依然続いております。

このような環境の中、コース改修工事におけるコースコンディションの上質化、施設内システム導入や新車の電磁誘導カート導入等の施設・設備の更新、接客サービスの向上を実施しました。

当連結会計年度における売上高は7億75百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は1億7百万円（同16.6%増）となりました。

（その他）

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設「ゴルフリクス」の運営を行っております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、243億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億47百万円の増加となりました。これは、主に建設仮勘定の増加によるものであります。

負債は219億33百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億69百万円の増加となりました。これは、主に流動負債その他の増加によるものであります。

純資産は、23億99百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億22百万円の減少となり、自己資本比率9.8%となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,825	1,976,127
売掛金	2,400,369	2,433,658
商品及び製品	299,191	260,054
原材料及び貯蔵品	37,252	37,832
その他	181,894	129,346
流動資産合計	5,000,532	4,837,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,447,394	10,444,427
減価償却累計額	△3,676,629	△3,827,584
建物及び構築物(純額)	6,770,765	6,616,843
土地	11,105,321	11,105,321
リース資産	455,678	505,237
減価償却累計額	△158,684	△192,362
リース資産(純額)	296,994	312,875
建設仮勘定	208,674	680,810
その他	628,561	629,827
減価償却累計額	△568,638	△573,749
その他(純額)	59,923	56,077
有形固定資産合計	18,441,678	18,771,928
無形固定資産	152,022	151,872
投資その他の資産		
投資有価証券	90,283	92,315
長期貸付金	40,405	38,091
敷金及び保証金	212,067	212,067
繰延税金資産	66,292	60,406
その他	171,500	152,839
投資その他の資産合計	580,549	555,720
固定資産合計	19,174,250	19,479,522
繰延資産		
社債発行費	11,083	16,391
繰延資産合計	11,083	16,391
資産合計	24,185,866	24,332,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,570,571	1,672,320
短期借入金	5,900,000	5,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,061,416	1,060,288
1年内償還予定の社債	450,000	450,000
未払金	331,569	220,105
リース債務	79,279	85,556
未払法人税等	131,127	148,165
賞与引当金	43,295	29,588
その他	879,862	1,060,302
流動負債合計	10,447,122	10,676,326
固定負債		
社債	675,000	900,000
長期借入金	8,543,049	8,513,565
リース債務	328,870	330,864
繰延税金負債	466,120	466,120
退職給付に係る負債	33,423	34,066
役員退職慰労引当金	127,989	127,989
資産除去債務	26,152	26,159
デリバティブ債務	21,652	19,269
その他	894,213	839,187
固定負債合計	11,116,470	11,257,222
負債合計	21,563,593	21,933,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,615
利益剰余金	987,417	760,459
自己株式	△49,671	△49,796
株主資本合計	2,560,463	2,333,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,702	40,113
その他の包括利益累計額合計	38,702	40,113
非支配株主持分	23,107	25,892
純資産合計	2,622,273	2,399,383
負債純資産合計	24,185,866	24,332,932

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	8,061,697	8,338,607
売上原価	6,060,996	6,682,342
売上総利益	2,000,700	1,656,264
販売費及び一般管理費	1,938,252	1,642,589
営業利益	62,447	13,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	781	1,046
デリバティブ評価益	12,493	2,382
為替差益	7,875	-
その他	17,682	25,739
営業外収益合計	38,833	29,168
営業外費用		
支払利息	48,803	78,983
その他	1,429	1,796
営業外費用合計	50,233	80,779
経常利益又は経常損失(△)	51,047	△37,936
特別利益		
固定資産売却益	77,740	-
特別利益合計	77,740	-
特別損失		
減損損失	-	635
会員権評価損	10,000	-
特別損失合計	10,000	635
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	118,788	△38,571
法人税等	177,191	120,950
中間純損失(△)	△58,403	△159,522
非支配株主に帰属する中間純利益	1,272	2,784
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△59,676	△162,306

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純損失(△)	<u>△58,403</u>	<u>△159,522</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,398	1,410
その他の包括利益合計	<u>7,398</u>	<u>1,410</u>
中間包括利益	<u>△51,005</u>	<u>△158,111</u>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	<u>△52,277</u>	<u>△160,896</u>
非支配株主に係る中間包括利益	<u>1,272</u>	<u>2,784</u>

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,832,741	420,716	805,504	8,058,962	2,734	8,061,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,832,741	420,716	805,504	8,058,962	2,734	8,061,697
セグメント利益	△43,207	228,299	92,226	277,318	△24,051	253,266

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,318
「その他」の区分の利益	<u>△24,051</u>
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	<u>△202,219</u>
中間連結損益計算書の経常利益	<u>51,047</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,098,463	456,731	775,573	8,330,768	7,838	8,338,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,098,463	456,731	775,573	8,330,768	7,838	8,338,607
セグメント利益	△132,189	250,467	107,519	225,797	△14,279	211,517

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,797
「その他」の区分の利益	△14,279
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△249,454
中間連結損益計算書の経常利益	△37,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年10月7日の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2024年10月11日に売買契約を締結いたしました。なお、2025年1月31日に物件の引渡しが完了し、当該物件の売却手続きが完了しております。

1. 売却の理由

経営資源の有効活用および安定的な収益の確保のため売却するものです。

2. 売却資産の内容

【名称】 笹島ビル

所在: 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目2313番 地目: 宅地

地積: 429.37㎡

【建物】

所在: 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目2313番地(家屋番号: 2313番)

種類: 事務所・教室・店舗・駐車場

構造: 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建

床面積: 3,331.88㎡

3. 売却先及び取引の概要

売却先は国内事業会社であります。なお、売却先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 売却の日程

(1) 取締役会決議日	2024年10月7日
(2) 契約締結日	2024年10月11日
(3) 物件引渡日	2025年1月31日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、2025年4月期第3四半期連結会計期間において、約10億円の固定資産売却益を計上する見込みです。